

2019年度
事業報告

一般財団法人 NHKインターナショナル

1. 公的機関等からの委託業務

(1) JICA 等の委託による放送機関等への支援・研修

①ウクライナ放送局に対する「公共放送化」の支援

JICA からの委託を受けて、2016 年 12 月から 2 年半の契約（その後、1 年延長）で進めてきた公共放送局 PBC（Public Broadcasting Company of Ukraine）を支援するプロジェクトの 3 年次の活動を行った。「放送機材の運用と維持管理能力の強化」「番組（主に教育系）の制作能力の強化」「災害及び緊急時の報道を行うための体制構築」の 3 分野で実施した。

このうち機材管理については、1 年次の活動で整備した保有機材リストを局内の異なる部署からもアクセス出来るよう、クラウドサービスを利用したデータベース化を実現した。また、2019 年 11 月には、技術系の職員 10 名を日本に招き、NHK の最新のデジタル放送技術や放送設備・機材管理方法等の見学・研修を行った。

また、番組制作については、実地研修で制作した子供向け番組“Dodolyki（「人形」の意味）”（全 12 回）と障害者福祉番組“RAZOM（「共に」の意味）”に続く第 3 弾として、青少年向け科学番組の制作研修を行った。また、活動の集大成として、これまで得た知識や経験をまとめた「障害者福祉番組制作に関する手引き」と「子ども番組制作に関する手引き」の作成を進めている。

更に、災害及び緊急時の報道については、第一報を得てから放送までに必要な行動と知識をまとめた「緊急報道ハンドブック」を作成し、全報道担当者に配布した。その後、全国 22 の地方支局の担当者を集めてワークショップを開き、ハンドブックの活用状況や改善点などについて意見交換した。また、本部や各支局において、緊急時の公的機関との連携や協力が、プロジェクト開始時に比べて改善されていることが確認された。

②コソボ（旧ユーゴスラビア）の放送局の能力向上に向けた支援

JICA の委託を受けて、2015 年 9 月から実施していた「コソボ国営放送局能力向上プロジェクト」が 2019 年 5 月に終了した。このプロジェクトは、コソボの国営放送局（RTK）に対し、「テレビ放送機材の運用と維持管理」と「番組制作と報道」という 2 分野の能力を高める共に、多数派のアルバニア系職員（RTK1）と少数派のセルビア系職員（RTK2）の融和を進めるもので、双方からそれぞれメンバーが選出され、活動を行ってきた。

プロジェクトにより、RTK1 と RTK2 による初の共同ニュース番組「イン・フォーカス」が月 1 回のペースで制作、放送された他、RTK1 と RTK2 による 45 分の共同制作ドキュメンタリー番組「UMAMI(日本語の「旨味」にちなむ)」もプロジェクト期間中に 2 本制作され、視聴者から高い評価を受けた。

また、技術分野では、スタジオカメラや送出設備等の機材、RTK 内の新しいマスターコントロールルームなどの一連の整備により、RTK1 と RTK2 が相互の映像素材を共有し、融通し合うことが可能になった。

一方、RTK 内には、双方の民族の識者で構成する「番組審議会」も設置され、放送全般についての提言を行う新たな体制も整った。

このように「番組制作・報道」と「技術」の両面で、RTK1 と RTK2 の意思疎通が深まったことで“協働の精神”が広がり、「放送を通じた民族融和の促進」というプロジェクト目標の実現に向けて大きな成果をあげた。

③バングラデシュ教育テレビ設立に向けての支援

JICA から委託され 2015 年 3 月に開始したプロジェクトは、2019 年 4 月で終了した。バングラデシュ政府の「人間開発テレビ (HDTV) 構想」を支える取り組みで、テレビやインターネットを通して、効果的な教育番組を放送・配信することで“人間開発”を促進することを目指してきた。

プロジェクトは、情報省と郵便電話情報技術省、それに国営テレビ局 (BTV) が対象で、BTV 職員が NGO や行政機関、ドナー・プロジェクト等と連携しながら、健康、防災、教育、農業、人権等についての番組を制作し、放送・配信出来るよう指導した。

プロジェクト期間中、イスラム過激派の活動等により治安が度々悪化し活動の障害となったものの、プロジェクト終了時までには実地研修などを通して、およそ 150 本の番組を制作し、放送・配信および巡回上映によって、延べ 3 億人を超える人々に番組を届けることが出来た。

④ASEAN5 か国の放送局に対する番組制作の支援

この支援は、日本が拠出した ASEAN との統合基金 (JAIF) を活用して 2017 年度に実施した事業に続いて行われたものである。

今回は、ASEAN10 か国のうち、ブルネイ、インドネシア、フィリピン、シンガポール、それにタイの 5 か国の放送局に NHKOB 等の番組制作専門家を派遣し、各国の魅力を紹介する番組『ASEAN Now and the Future- II』を放送局員と共に制作した。

番組は、4 本シリーズの英語版が 2019 年 10 月に、NHK ワールドで世界に発信されると共に、各国内でも放送された。また、12 月にはマニラで、ASEAN10 か国の放送局を集めたワークショップを開催、今回のプロジェクトで得られた経験や知識を 10 か国で共有する一方、ASEAN 各国が直面する課題の解決に向けて放送の果たす役割について意見を交わした。

⑤ベトナム国営テレビに対する防災と農業に関する啓発能力向上の研修

JICA の委託を受けて 8 年前から、ベトナム国営テレビ (VTV) を対象に、番組制作等の研修を実施している。2019 年度は、農業番組研修 (本邦 1 回・現地 1 回) が復活した。気象災害報道研修も、昨年度と同様 4 回 (本邦 2 回・現地 2 回) の予定だったが、2 月の現地研修が新型コロナウイルス流行の影響で延期となり、本邦 2 回、現地 1 回の計 3 回の実施となった。

研修では、NHK の現役職員や OB が講師となり、番組制作のノウハウや災害報道に関する知見を伝えた。ベトナムは近年、気候変動や都市化等の影響で、台風や洪水などの被害が増えてきており、気象情報の提供や災害報道の充実が課題となっている。

⑥「公共放送」を主要テーマとしたメディア研修

2018年度から JICA の委託を受けて年 1 回実施している課題別研修「民主国家におけるメディアの役割～情報へのアクセスと権力監視～」の 2 年次を 2020 年 1 月 23 日～2 月 7 日の日程で行った。参加したのは、カンボジア、コートジボワール、マラウイ、ミャンマー、ネパール、タンザニア、ウクライナ、ベトナムの 8 か国から 10 名。

研修では、前回同様、NHK の現役職員と OB による講義やその関連施設の視察を中心に、官公庁や BPO（放送倫理・番組向上機構）の他、今回新たに加わった民間放送局とインターネットメディアの訪問・講義を通じて、参加者が日本における公共放送の役割やメディアを取り巻く最新状況について理解を深めた。また、NHK 大阪放送局の視察や大阪大学での講義の受講も実施した。最終回となる次年度も 10 か国程度から参加する見通し。

(2) 文化庁メディア芸術祭関連事業

文化庁からの委託を受けて、メディア芸術祭受賞作品を中心とした、アート、エンターテインメント、アニメーション、それにマンガの 4 部門の優れた作品を紹介する「ワンダリングワールド～メグル・ココロ・オドル～」を 2020 年 1 月 8 日から 19 日まで長崎県長崎市で開催した。

会期中、地域の人々が身近に体験し楽しめる作品を展示・上映した他、地域密着型のツアーイベントやワークショップも行った。また、ステージでの催しには、NHK 番組「チョコちゃんに叱られる！」のチョコちゃんが登場、人気を集めた。

(3) 国際版番組の提供

番組提供はこれまで、外務省による一般文化無償協力と国際交流基金 (JF) による事業の 2 本柱で行なってきたが、今後、JF に一本化するという外務省の方針が明確になった。このため、文化無償協力の対象となっていたカメルーンに対する番組提供は、20 年度以降、JF のスキームを通じて実現される見通し。2020 年度は国際交流基金を通じて、18 か国の 21 機関に 2,124 本が提供された。

①JF の“放送コンテンツ紹介事業”による番組の提供

NHK の番組を中心に、日本の紹介や相手国の発展に役立つ番組を ODA (政府開発援助) 対象国を中心に提供した。今年度は、朝ドラ「ひよっこ」や教育番組「ふしぎがいっぱい」、それに「災害に強い社会を作るために」など 2,124 本の番組が 18 か国の人々に視聴された。

②放送以外の利用に供する番組の提供

JF ライブラリーや国内外の公的機関に対して、放送以外の目的で利用する番組 3 本を 2 機関 (JICA, JF) に提供した。

(4) 国際版などの番組制作

放送番組国際交流センター (JAMCO) から委託を受け、同センターが保有・管理する国際版ライブラリー用に、NHK 番組の英語版 8 本、スペイン語版 10 本、計 18 本を制作した。NHK エンタープライズからの委託を受け、アニメ PV の英語字幕など 3 本を制作した。

(5) 中国関連事業の展開

2013 年以降、日中間の共同制作・研修など相互協力を話し合う NHK と中国ラジオテレビ総局との定期協議が実施されない中で、当財団は窓口的な役割を担って来た。2019 年は、NHK と北京テレビとの共同制作でチベット高原の大自然や人々を描く番組やドローンで空から四川省・九寨溝の渓谷の絶景を撮影する番組など、8K・4K で 10 数本を制作するコーディネート業務を実施した。また、2019 年 12 月 1 日の BS 8K・BS 4K 本放送の開始に合わせ、2022 年の北京冬季五輪で 8K による放送を目指している中国の 8K 開発の現状を紹介する NHK の記念番組のコーディネートを担当した。さらに 1980 年代に CCTV と共同制作をした「シルクロード」のフィルム素材 (CCTV が保有) の 4K 化を知財センターの委託により実施した。

研修事業では、2018 年に引き続き、中央ラジオテレビ総台 (旧 CCTV) や上海メディアグループなど中国各地の放送局から 20 人のディレクターを 2 週間受け入れ、ドキュメンタリー番組の制作を中心に NHK の番組制作関連部局で研修を実施し、併せて今後の両国の共同制作の可能性などについて協議した。

自主事業では、5 万人を超える犠牲者が出た四川大地震をきっかけに設立された「中国緊急報道センター」のホームページ用動画「防災ミニ知識」の制作を 2019 年 33 本制作した。また、年明け以降の新型コロナウイルスの流行に対応して、過去の動画の中から「手洗いの正しい方法」「手作りマスク作成法」など、新型ウイルスに対応して再編集し提供した。

(6) 即位の礼 IBC

2019 年 10 月 22 日に開催された即位の礼に係る儀式 (即位礼正殿の儀、饗宴の儀)、翌 23 日に行われた茶会、内閣総理大臣夫妻主催晩餐会、及び 11 月 10 日に延期になった祝賀御列の儀に際し、外務省からの委託を受けて、外国の報道機関の取材・制作活動を支援するための国際放送センター (IBC) の設営・運營業務を担った。国際放送センター (IBC) は、東京・品川プリンスホテル内に開設し、中継映像の配信の他、関連行事会場での ENG 撮影を行うなど取材協力を実施した。

(7) 翻訳とリライト業務

2019年度の翻訳・リライト業務は売上額 1,469 万円で、前年度に比べて 4.5%増加した(2018年度は 1,405 万円)。

このうち NHK からの受注は 122 件、1,169 万円で、関連団体からは 140 件、約 300 万円であった。前年度に続きオリンピック関連の依頼が NHK、関連団体ともに多かった。また音声書き起こしや字幕用翻訳など技能の必要な依頼もあった。

2. 国際版番組ライブラリーの制作

世界各国での日本理解を促進するため、海外に提供する番組の国際版をライブラリーとして自主制作した。2019年度は、NHK 番組の国際版 127 本(フランス語 57 本、アラビア語 9 本、ロシア語版 48 本、タイ語版 8 本、英語版のフォーマット化 5 本)、独自企画番組 23 本(英語版 7 本、フランス語版 8 本、アラビア語版 8 本)、計 150 本を制作した。

(1) NHK 番組の国際版制作

今年度は NHK 教育番組「ミミクリーズ」や Easy Japanese 等のフランス語版 57 本、ロシア語版 48 本、アラビア語版 9 本など 127 本を制作した。

(2) 独自企画による国際版制作

独自に企画する国際版番組としては、英語による日本の世界文化遺産・日本の世界自然遺産や、フランス語版とアラビア語版による「小さな世界企業Ⅲ」など 23 本を制作した。

3. NHK からの受託業務

(1) 外国放送機関への取材協力

2019年度も国際放送局・報道局と連携して、日本で取材する海外放送機関への支援業務を実施した。

米トランプ大統領の 5 月の来日に伴い、US POOL が日本で行う取材・伝送作業に対して、NHK との素材交換や、米本土への映像配信を支援した。

6 月には、オーストラリアのラジオ放送局 SBS Radio からの依頼で、フランスで開催された女子ワールドカップ・サッカーの日本語音声、NHK の放送スタジオ CS-301 から ISDN 回線を使って、シドニーまでライブ配信した。

10 月には、オーストラリア ORF から、ORF が著作権を持つ宝塚劇場でのオペラ公演のロケ取材を実施するにあたり、現地通訳やロケクルーの紹介をした。

スポーツ中継関連では、11月に北海道・真駒内セキスイハイムアリーナで開催されたNHK杯国際フィギュアスケート競技大会で、ライツホルダーへのホスト映像配信の対応（Infront/EBU 経由で世界 18 か国）、また海外放送局（Channel 1 Russia）からの取材クルーに対する現地ロケの支援を実施した。12月には、ISU ワールドカップ・スピードスケート競技が長野・エムウェーブで開催され、ホスト映像の海外配信や海外放送局（オランダ NOS）のクルーが行った現地ロケを支援した。

また、東京オリンピック・パラリンピックの延期決定の前までは東京オリンピックに関する問い合わせも来ており、電話・メールで調整対応を行った。

2019年度の海外放送機関からの取材協力に関わる問い合わせは、6 か国・7 放送機関から 10 件。

2019年度 おもな取材・制作協力地域別一覧

地 域	国 名	放送機関名
アジア・オセアニア	オーストラリア	SBS Radio
	イラン	IRIB
北米	アメリカ	US POOL (幹事：CNN)
ヨーロッパ	オーストリア	ORF
	オランダ	NOS
	ロシア	CH.1 RUSSIA
	欧州放送連合	EBU

(2) G20 大阪サミット IBC

2019年6月28日、29日に日本で初めての「G20 大阪サミット」が開催され、世界各国のメディアの取材・制作活動を支援するための国際放送センター（IBC）の設営・運営業務を財団が担い、その準備・運営にあたった。IBCは大阪市のインテックス大阪に開設し、公式行事でのホスト映像のENG撮影41件の他、国内外のメディアに対しホスト映像64件の配信を行うなど取材協力を実施。期間中IBCを利用したのは、国内外の148機関に上った。

(3) ABU 東京総会開催

2019年11月17日から11月22日までの6日間、東京でおよそ10年ぶりとなるABU総会が東京で開催された。ABU（Asia-Pacific Broadcasting Union, アジア太平洋放送連合）は、1964年に設立されたアジア太平洋地域のラジオ・テレビの発展を図るために協力する放送機関の連合体。58の国と地域から600名以上が参加した本総会で、総会をはじめ関連イベントなどを企画・運営する事務局業務にあたった。

(4) 中国語ネットチャンネル支援

2019年1月15日に始まった中国語ネットチャンネル「NHK 華語視界」は、祝祭日を除く平日の14時～15時46分、18時～21時の時間帯で始まった。その内、19時～19時14分がNHK インターナショナルの伝送スタジオを使ったライブ配信のニュース「東京網播間」である。

財団の伝送スタジオは、当初は、NHKの海外支局と同様に、クロマキーバックによる1台のカメラを設置した記者リポート用設備として設計・整備されたが、今回のストリーミング配信の開始に伴い、2台のカメラにも対応可能な多機能スタジオに設備更新を行った。更に、機器のバックアップや停電時の対応など、事前にNHKとの綿密な打ち合わせの上、災害・停電等の緊急時でも配信を継続できる大幅な設備改修を実施した。

最新ニュースを取り扱う報道メディアとして、5月1日の12時台には天皇の即位関連の特別番組枠を設け、NHKのライブ映像に中国語の同通音声をミックスして「東京網播間」のライブ特番を配信した。また10月22日の12時台にも「即位の礼」の特設ニュース枠を設け、配信を実施した。

特設番組では、3人分の同時通訳設備やタイムキーパー、PD等のインカム機器、別室での中国語モニタリング設備などが必要になるため、NHKと事前に打ち合わせ、特番時でも対応可能な設備の拡充を図った。

9月30日からは24時間編成による番組配信を開始したが、新たなクラウドサービスを利用することで現行スタッフの人数で対応が可能になっている。

(5) 映像素材の提供等

映像素材の提供総額は26,693千円、前年度比84.8%である。

提供総額	直接販売	代理店販売
26,693 千円	17,811 千円	8,882 千円

①直接販売

直接販売では、NHK VIDEO BANK ウェブサイト、NHK インターナショナルのウェブサイト、NHK ふれあいセンター、NHK ワールド JAPAN などから399件の問い合わせがあり、そのうち17の国と地域の40機関に55件の映像を提供した。天安門事件30周年や、なでしこジャパン関連の素材の需要が多かった。また、東日本大震災、福島原発事故、日本ニュースなどの映像は引き続き関心の度合いが高く、他に美術館・博物館からの展示用映像の引き合いも多かった。主な提供先は米 National Geographic、英 BBC、独 ZDF、ARD、韓国 KBS、仏 ARTE 等の放送機関や香港、ベルギーの博物館など。新たな提供先として目立ってきたのが、Netflix や Amazon Prime などのインターネット配信会社で、資金力に優れた新興メディアからの問い合わせが増える傾向にある。

②代理店販売

代理店ゲッティ・イメージズを通して、36の国と地域、249機関へ970クリップを提供した。ゲッティ・イメージズとNHK、NHKエンタープライズ、NHKインターナショナルは定例会議で市場分析を共有し、クリップ制作に生かしている。2020年度から提供予定の4K映像については、NHKと連携しながら機材やシステムの整備を進めた。

③「NHK映像素材集」等の制作

NHK映像素材集については、56ロール、744クリップを制作した。映像の内容は、自然の風景、空撮(特にドローン撮影)、自然災害・気象、時事関連(新元号「令和」発表、トランプ米大統領来日、G20大阪サミット)など多岐にわたる。

(6) 国際版番組制作

①国際コンクール参加番組の国際版制作

イタリア賞や国際エミー賞、日本賞など国際コンクールに参加するための国際版36本を制作した。ABU賞向けには、BS1スペシャル「ボクの自学ノート～7年間の小さな大冒険～」、ピーボディ賞向けにはNHKスペシャル「天安門事件 運命を決めた50日」、国際エミー賞向けには、NHKスペシャル「モネ睡蓮～よみがえる“奇跡の一枚”～」などを制作した。

②海外交流用国際版番組の制作

NHK教育番組の「デザインあ」(2014年度～2016年度に制作されたもの)を合わせて20本制作した。

③NHK関連事業局(国際交流基金共同制作)から委託された番組

ドラマ「まんぷく」、教育番組「いないいないばあっ！」のスペイン語版など合わせて552本を制作した。

④NHKワールドJAPAN英語版番組制作

日本人の昼食を紹介する番組「Lunch ON!」(サラメシ!)を20本、「Mark of Beauty(美の壺)」15本、「Document 72 hours(ドキュメント72時間)」20本など、合わせて119本を制作した。

⑤「NHK華語視界」中国版制作

中国語によるインターネット配信サービスの番組「NHK華語視界」用に103本を制作した。

⑥国際コンクール参加番組のエントリー業務

イタリア賞や国際エミー賞、日本賞など合わせて6つの国際コンクール参加のため、番組数44本のエントリー業務を行った。

(7) NHK 国際放送「NHK ワールド JAPAN」 関連業務

①国際放送の充実と向上を図るモニター関連業務

「NHK ワールド JAPAN」のラジオ番組モニターと技術モニター、およびテレビモニターと多言語 VOD のモニターを管理し、寄せられたモニター報告をもとに、受信状況、番組への反響、意向等を集約・分析し、「ラジオ国際放送月間投書概況・モニター報告」「ラジオ月間受信概況」「テレビモニター月間報告」「多言語 VOD モニター分析」等にまとめて、NHK に提出し、受信・視聴環境の整備と番組の質的向上などを支援した。また、国際発信に協力した地域放送局へのフィードバックとして「地域放送局発 NEWSLINE 等企画 反響」の作成も行った。

テレビモニターは、前期(4月～9月)243名、後期(10月～3月)254名、ラジオ技術モニターは46名であった。またラジオ番組モニターは17言語合わせて約700名の登録者の中からモニターを選定する方式で、毎月各言語4人程度から報告を求めた。多言語 VOD モニターも、上記の登録者の中からモニターを選定し毎月90名から120名の報告を得た。

*多言語 VOD モニターは、中国語簡体字・繁体字、フランス語、ヒンディー語、インドネシア語、ハンガール語、ポルトガル語、スペイン語、タイ語、ベトナム語、トルコ語で実施した。

②国際放送と視聴者を結ぶ視聴者対応、投書関連業務

「NHK ワールド JAPAN」のラジオ国際放送への E メールと郵便による投書24,565件、テレビへの E メール等による問い合わせや意見4,437件について集計・整理し、「リスナー投書月間概要」「週間視聴者投書」等で NHK に報告した。また、“ベリカード”の発行や番組表、周波数表、テキストなどの資料を送付し、番組編成や受信方法などに関するさまざまな質問、要望に対して回答した。投書受信のため海外私書箱の管理も実施した。さらに、NHK ワールド JAPAN ホームページの視聴者問い合わせ窓口<Contact Us>を担当し、海外の視聴者、在日外国人や国内邦人から寄せられる要望や質問等への対応を行い、電話問い合わせに応じた。

③NHK ワールド JAPAN 広報関連業務

「NHK ワールド JAPAN」のラジオ国際放送17言語の各国語リーフレットの編集、印刷・発送業務を行った。

(8) NHK 教育コンテンツ関連国際イベントの運営

①第46回「日本賞」教育コンテンツ国際コンクール

「日本賞」は、世界の教育コンテンツの向上を図り、個人の成長や社会の発展、国際的理解の促進に寄与することを目的として、1965年にNHKが創設

したコンクールで、NHK インターナショナルでは、1991 年度以来、教育コンテンツの国際コンクール「日本賞」の運営業務の一部を NHK から受託している。2019 年度は第 46 回目。今年度は、事務局運営、海外招聘、コンクール実施補助、イベント会場設営、ラウンジ運営、式典実施等業務を行った。

以下の日程でエントリー受付から審査、様々なイベント、授賞式を実施した。

〈日 程〉

4月15日（月）～ 6月30日（日）	エントリー受付
9月 9日（月）	一次審査結果発表（「日本賞」HP上）
9月 9日（月）～11月 7日（木）	イベント参加者申し込み（登録）受付
11月 1日（金）	審査・開会レセプション
11月 1日（金）～ 6日（水）	審査
11月 5日（火）	デジタルメディア部門プレゼンテーション審査
11月 6日	企画部門プレゼンテーション審査
11月 5日（火）～ 7日（木）	テーマ別セッション、作品上映会ほか
11月 8日（金）	授賞式、受賞者パーティー

②エントリー、一次審査

エントリーは、コンテンツ作品、新規企画ともに「日本賞」HP からオンラインで受け付けた。54 の国と地域から、コンテンツ作品 249 件、新規企画 39 件、合計 288 件のエントリーが寄せられた。7 月から 8 月にかけて世界 13 か国、21 人の一次審査委員により、部門ごとに審査が行われ、9 月 9 日「日本賞」HP 上で結果発表した。

③本審査

本審査は、世界 12 の国・地域から放送や教育の専門家 12 人の審査委員により東京で行われた。そのうち、デジタルメディア部門と企画部門のファイナリストは招聘され、最終プレゼンテーション審査に臨んだ。その様子はイベントとして参加者に公開された。

④「日本賞」イベント

その他、様々な分野のゲストスピーカーをパネリストとして迎え、エントリー作品に関連するテーマ別セッションやファイナリスト作品上映などのイベントを渋谷キャストと JICA 地球ひろばで開催した。これまで「日本賞」になじみの薄かった教育関係者も参加し、活発な意見交換を行った。

授賞式・受賞者パーティーには、授与団体、「日本賞」関係者ほか各国大使館関係者が参加した。「日本賞」イベント、式典全体の参加者は 30 の国と地域から 943 人となった。

⑤その他の「日本賞」関連イベント

「日本賞」会期に先立ち、4 月から 10 月半ばまで、過去の「日本賞」受賞作品上映会やトークセッションを六本木アカデミーヒルズ、JICA 地球ひろば、札幌国際短編映画祭などで開催し、「日本賞」を国内に広く紹介するとともに、作品に取り上げられている LGBT、教育、いじめ他、様々な社会問題について意見交換を行った。

⑥関連番組

「まるごと見せます！世界の教育コンテンツ ～日本賞 2019～」

2019年12月28日(土)14時00分～17時00分 Eテレ

「私たちのシューカツ大作戦」(2018年東京都知事賞)

2020年2月2日、9日、16日(日)14時30分～15時30分 Eテレ

「命～自殺を止めるために」(2018年放送文化基金賞)

2020年3月22日(日)8時10分～8時53分 NHKワールドジャパン

(9) 渉外・接遇業務

海外から公式にNHKを訪問する人々の要望に応え、関係各部署との調整やNHK紹介ビデオの視聴、NHK WORLD・JAPANのニューススタジオや国内放送TVスタジオ、スタジオパークなどへの見学案内を実施した。また、2019年11月に開催されたABU東京総会では、放送局の代表や大使などの要人接遇も行った。2019年度のNHK全体の国際接遇件数は59件、42の国と地域・国際機関から、要人を含めて503人が訪問した。

4. 業務の適正を確保するための体制の 運用状況の概要及び評価について

(1) 運用状況の概要

財団の役職員の行動規範とする倫理・行動要綱や、リスクマネジメント規程等を定め、リスクマネジメント推進体制の構築と順守に努めている。

コンプライアンス徹底およびガバナンス強化を図るため、コンプライアンス規程や、通報制度規程を定め、職員等に周知・徹底した。

情報管理規程、情報セキュリティ対策基準に基づき、財団の全てのシステムを対象としたリスク点検を行うなど、情報セキュリティの強化を図った。

全役職員を対象としたeラーニング研修や新人層を対象としたコンプライアンス研修への参加を積極的に行い、コンプライアンス意識の醸成を図った。

労基法の改正に適切に対応するため、主な改正点、留意事項等を全役職員で共有し、適正な勤務に向けた取り組みを展開した。

(2) 業務の適正を確保するための体制の評価

内部統制の推進体制を一層強化するため2019年12月に組織改正を行い、内部監査室を設置した。外部公認会計士に監事を委嘱し、外部監査法人、監事、内部監査室の綿密な連携のもと、年間を通し、適正経理および業務プロセスな

ど複数の視点による監査を通年でを行い、業務の適正化に努めた。

財団全体に係る内部統制に関し、統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITへの対応など、26項目にわたる「内部統制チェックリスト」により内部統制の整備状況、運用状況の有効性を評価した。

また、業務上重要なリスクを抽出した「リスク点検チェックシート」に基づき、対応方針や対応状況の評価を行った。

評価の結果、2020年3月31日時点における財団の内部統制は、概ね有効であると判断した。

5. 評議員および役員

(1) 評議員

評議員会を次のとおり開催した。

- 2019年6月24日 ①2018年度事業報告および計算書類の承認
②2018年度公益目的支出計画実施報告書
③2018年度事業報告
④評議員の選任
⑤理事の選任

- 2020年1月6日 ①理事の選任

年度末における評議員の構成は次のとおりである。

小 塩 節	フェリス女学院顧問、中央大学名誉教授
鈴木 郁子	NHK理事
竹村 範之	NHKサービスセンター理事長
柄 博子	独立行政法人国際交流基金理事
塚 本 弘	独立行政法人日本貿易振興機構顧問
西村 睦生	(公財)放送文化基金専務理事
林 理 恵	NHK国際放送局長
福川 伸次	(一財)地球産業文化研究所顧問
正 籬 聡	NHK副会長
松 居 径	NHK関連事業局長
宮 内 義彦	オリックス(株)シニア・チェアマン

(五十音順)

(2) 理事および監事

理事会を次のとおり開催した。

- 2019年 6月 7日 ①2018年度事業報告および計算書類の承認
②2018年度公益目的支出計画実施報告書
③定時評議員会の招集
④職務執行状況の報告

2019年 12月 20日 ①「内部監査室」の新設

- 2020年 3月 19日 ①理事の選任（2020.1.6評議員会報告）
②2020年度事業計画および収支予算の承認
③2019年度決算見込み
④職務執行状況の報告
⑤「内部監査室」の新設報告

年度末における役員構成は次のとおりである。

理事長	小 泉 公 二	元NHK関連事業局長
専務理事	高 橋 妙 季	元NHK国際放送局専任局長
〃	長 崎 泰 裕	元NHK神戸放送局長
理事（非常勤）	竹 中 千 春	立教大学教授
〃（非常勤）	谷 福 丸	元衆議院事務総長
〃（非常勤）	高 井 孝 彰	NHK国際放送局専任局長
監事（非常勤）	佐 藤 孝 夫	公認会計士

(3) 理事および監事に支払った報酬等の額

当事業年度、当財団の理事・監事に対する報酬等の内容は以下のとおり。

(金額単位 千円)

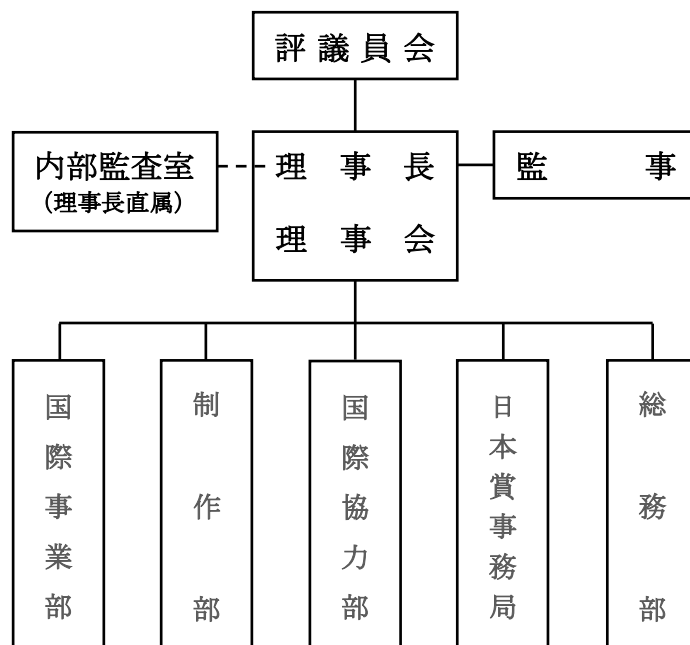
役員区分	報酬総額	報酬等の種類別総額		対象 役員数
		定額部分	変動部分	
理 事	46,047	35,400	10,647	3人
監 事	1,500	1,500	—	1人

- 注) 1 上記には、従業員兼務理事の従業員分給与を含む。
2 上記記載以外の非常勤理事3人に対しては、報酬を支払っていない。

6. 組織および従業員数

(2020年3月31日現在)

(1) 組織



(2) 従業員数

44人 (常勤役員3人を含む)

附属明細書

2019年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。